

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第148期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河盛 裕三
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号（本店は左記の場所に登記しておりますが、 実際上の本社業務は本社事務所でっております。）
【電話番号】	06 - 6499 - 4861（代表）
本社事務所の所在の場所	大阪市中央区今橋2丁目6番14号
電話番号	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 青柳 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03 - 3732 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 高橋 豊
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月
売上高(百万円)	256,586	229,988	222,401	236,984	256,590
経常利益(百万円)	26,124	14,561	22,602	23,534	21,446
当期純利益(百万円)	13,754	10,786	11,830	12,675	13,996
包括利益(百万円)	-	-	-	11,970	7,558
純資産額(百万円)	177,124	162,482	181,036	187,623	192,787
総資産額(百万円)	282,884	240,665	270,373	271,244	319,409
1株当たり純資産額(円)	590.22	548.76	607.24	629.53	644.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.53	40.61	44.56	47.73	52.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	60.6	59.6	61.6	53.6
自己資本利益率(%)	8.6	7.1	7.7	7.7	8.3
株価収益率(倍)	12.6	13.5	17.1	15.1	15.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	23,433	16,929	19,582	18,252	10,358
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,484	11,612	7,673	14,246	21,949
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,327	5,125	3,220	4,741	14,684
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	33,118	31,422	40,548	39,738	42,924
従業員数(人)	7,724	7,758	7,729	7,965	10,655

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月
売上高(百万円)	161,835	143,975	134,093	143,178	141,193
経常利益(百万円)	14,532	7,213	9,771	10,484	11,364
当期純利益(百万円)	10,021	6,623	6,592	8,043	10,900
資本金(百万円)	25,658	25,658	25,658	25,658	25,658
発行済株式総数(株)	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270	272,623,270
純資産額(百万円)	131,233	125,451	133,912	138,373	147,021
総資産額(百万円)	199,773	172,359	190,162	195,222	228,973
1株当たり純資産額(円)	492.15	470.76	502.60	519.42	551.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.50)	10.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.41	24.85	24.74	30.19	40.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.7	72.8	70.4	70.9	64.2
自己資本利益率(%)	7.3	5.2	5.1	5.9	7.6
株価収益率(倍)	17.3	22.0	30.8	23.9	20.4
配当性向(%)	32.1	40.2	40.4	33.1	24.4
従業員数(人) [外、平均臨時従業員数]	1,798	1,808 [188]	1,779 [195]	1,760 [205]	1,603 [179]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

## 2【沿革】

大正7年5月	関西ペイント株式会社を兵庫県尼崎市に設立、塗料・顔料の製造を開始。
昭和8年6月	東京都大田区に東京工場（現・東京事業所）を新設。
昭和24年5月	大阪、東京の2証券取引所に上場。
昭和25年4月	大阪市東区（現・大阪中央区）に本社事務所を新設。
昭和35年11月	神奈川県平塚市に平塚工場（現・平塚事業所）を新設。
昭和36年11月	愛知県西加茂郡（現・愛知県みよし市）に名古屋工場（現・名古屋事業所）を新設。
昭和40年4月	神奈川県平塚市に中央研究所（現・開発センター 他）を新設。
昭和42年11月	日本化工塗料株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和43年11月	THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.を出資設立（現・連結子会社）。
昭和45年5月	東京都品川区に東京事務所を新設。
昭和46年5月	株式会社カンペハピオの株式取得（現・連結子会社）。
昭和46年6月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場（現・鹿沼事業所）を新設。
昭和49年7月	カンペ商事株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
昭和60年10月	台湾関西塗料股?有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
昭和61年9月	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.（昭和43年8月ボンベイ証券取引所上場）の株式取得（現・連結子会社）。
昭和63年9月	株式会社カンペ共販大阪を出資設立。
平成元年3月	株式会社カンペ共販東京を出資設立。
平成4年11月	兵庫県小野市に小野工場（現・小野事業所）を新設。
平成4年12月	福岡県北九州市に北九州事業所を新設。
平成6年2月	久保孝ペイント株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成7年4月	重慶関西塗料有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年3月	KANSAI RESIN (THAILAND) CO.,LTD.を出資設立（現・連結子会社）。
平成8年10月	SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.の株式取得（現・連結子会社）。
平成11年10月	P.T.KANSAI PAINT INDONESIAを出資設立（現・連結子会社）。
平成13年10月	NKMコーティングス株式会社を出資設立（現・連結子会社）。
平成14年7月	株式会社カンペ共販東京、株式会社カンペ共販大阪他2社の国内地域別販売会社を統合し、関西ペイント販売株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成15年12月	天津永富関西塗料化工有限公司を出資設立（現・連結子会社）。
平成19年10月	KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.の経営権を取得（現・連結子会社）。
平成20年2月	大阪中央区に新本社事務所を移転。
平成23年4月	FREEWORLD COATINGS LTD.の株式取得（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社97社及び関連会社29社で構成され、塗料の製造販売及び関連する諸サービス等を主な事業内容としております。

国内においては、当社が製造販売する他、関係会社が製造しており、一部を当社で仕入れて販売しております。当社の製品及び仕入品の販売は、原則として当社指定の特約販売店、販売会社を通じて行っております。又、当社は特約販売店、販売会社の一部から調色品等の仕入を行っております。

海外においては、関係会社が製造しており、所在地国中心に販売しております。

その他、関係会社の一部においては、塗料関連事業及び当社グループの各種サービスを行っております。

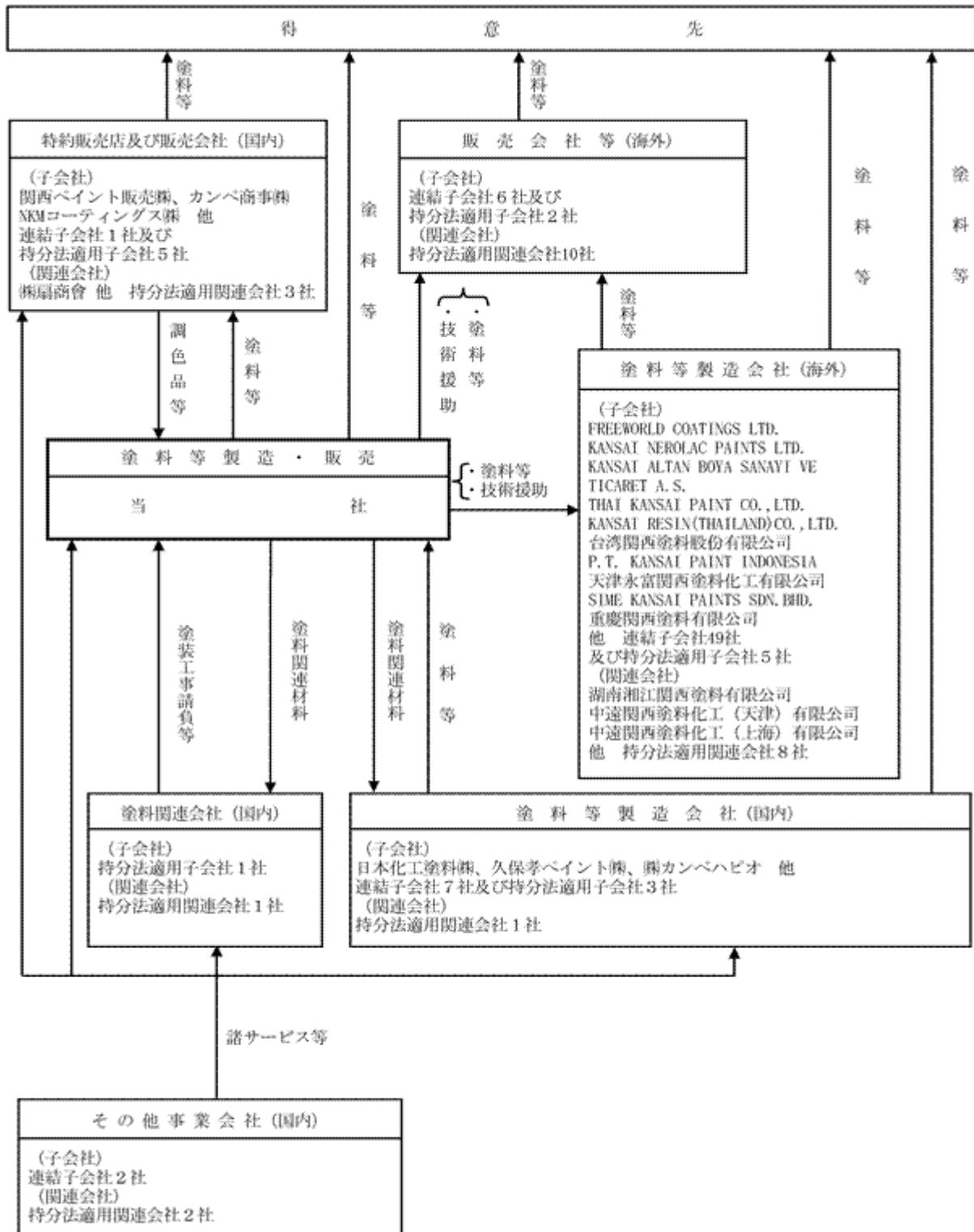
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「アジア」及び「アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

又、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

日本	塗料事業	製造	(当社) (子会社) 日本化工塗料(株)、久保孝ペイント(株)、(株)カンパハピオ 他 連結子会社7社及び持分法適用子会社3社 (関連会社) 持分法適用関連会社1社
		販売等	(子会社) 関西ペイント販売(株)、カンベ商事(株)、NKMコーティングス(株) 他 連結子会社1社及び持分法適用子会社5社 (関連会社) (株)扇商會 他 持分法適用関連会社3社
		関連	(子会社) 持分法適用子会社1社 (関連会社) 持分法適用関連会社1社
	その他事業	(子会社) 連結子会社2社 (関連会社) 持分法適用関連会社2社	
インド	塗料事業	製造	(子会社) KANSAI NEROLAC PAINTS LTD. (インド)
アジア	塗料事業	製造	(子会社) THAI KANSAI PAINT CO.,LTD. (タイ) KANSAI RESIN (THAILAND)CO.,LTD. (タイ) 台湾関西塗料股?有限公司 (台湾) P.T.KANSAI PAINT INDONESIA (インドネシア) 天津永富関西塗料化工有限公司 (中国) SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD. (マレーシア) 重慶関西塗料有限公司 (中国) 他 連結子会社7社及び持分法適用子会社5社 (関連会社) 湖南湘江関西塗料有限公司 (中国) 中遠関西塗料化工 (天津) 有限公司 (中国) 中遠関西塗料化工 (上海) 有限公司 (中国) 他 持分法適用関連会社2社
		販売等	(子会社) 連結子会社3社及び持分法適用子会社1社 (関連会社) 持分法適用関連会社2社
		関連	(子会社) 連結子会社1社
アフリカ	塗料事業	関連・ 製造・ 販売等	(子会社) FREEWORLD COATINGS LTD. (南アフリカ) 他 連結子会社42社 (関連会社) 持分法適用関連会社6社
その他	塗料事業	製造	(子会社) KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S. (トルコ)
		販売等	(子会社) 連結子会社2社 (関連会社) 持分法適用関連会社5社
		関連	(子会社) 持分法適用子会社1社 (関連会社) 持分法適用関連会社3社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の兼任		設備の賃貸借
						当社役員(人)	当社職員(人)	
日本化工塗料(株)	神奈川県高座郡	197百万円	塗料製造業	91.30	当社の塗料等の製造	-	4	あり
久保孝ペイント(株)	大阪市東淀川区	150百万円	塗料製造業	55.45	当社の塗料等の製造	-	3	あり
(株)カンペハピオ	大阪市中央区	142百万円	家庭用塗料の製造販売業	89.26 (0.25)	当社の塗料等の製造	1	1	あり
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	MUMBAI, INDIA	千インドルピー 538,919	塗料製造業	69.27	当社の塗料等の製造	1	2	なし
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	IZMIR, TURKEY	千トルコリラ 29,152	塗料製造業	51.00	当社の塗料等の製造	1	2	なし
THAI KANSAI PAINT CO., LTD.	SAMUTPRAKARN, THAILAND	千タイ パーツ 400,000	塗料製造業	50.50	当社の塗料等の製造	1	4	なし
KANSAI RESIN (THAILAND) CO., LTD.	RAYONG, THAILAND	千タイ パーツ 330,000	塗料製造業	90.91	当社の塗料等の製造	1	3	なし
台湾関西塗料股? 有限公司	高雄県, 台湾	千台湾ドル 270,000	塗料製造業	80.51	当社の塗料等の製造	1	5	なし
P.T.KANSAI PAINT INDONESIA	BEKASI, INDONESIA	千米ドル 11,500	塗料製造業	51.00	当社の塗料等の製造	-	4	なし
天津永富関西塗料化工有限公司	中国天津市	千米ドル 15,000	塗料製造業	73.54 (46.00)	当社の塗料等の製造	-	5	なし
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	KLANG, MALAYSIA	千マレーシア リンギット 20,000	塗料製造業	60.00	当社の塗料等の製造	-	3	なし
重慶関西塗料有限公司	中国重慶市	千米ドル 7,109	塗料製造業	60.00	当社の塗料等の製造	-	4	なし
関西ペイント販売(株)	東京都大田区	493百万円	塗料販売業	81.97	当社の塗料等の販売	2	10	あり
カンペ商事(株)	東京都品川区	100百万円	塗料販売業	100.00	当社の塗料等の販売	-	2	あり
NKMコーティングス(株)	東京都品川区	90百万円	塗料販売業	100.00	当社の塗料等の販売	2	2	あり
FREEWORLD COATINGS LTD.	JOHANNESBURG, SOUTH AFRICA	千南アフリカ ランド 2,038	塗料の製造販売の持株会社	93.37	なし	1	1	なし
他65社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の兼任		設備の賃貸借
						当社役員(人)	当社職員(人)	
湖南湘江関西塗料有限公司	中国長沙市	千米ドル 7,500	塗料製造業	45.00	当社の塗料等の製造	-	4	なし
中遠関西塗料化工(天津)有限公司	中国天津市	千米ドル 5,000	塗料製造業	35.29	当社の塗料等の製造	-	4	なし
中遠関西塗料化工(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 7,000	塗料製造業	35.29	当社の塗料等の製造	-	4	なし
(株)扇商會	大阪市北区	61百万円	塗料販売業	50.00	当社の塗料等の販売	-	-	なし
他25社								

- (注) 1. 特定子会社は、KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.、関西ペイント販売(株)及びFREEWORLD COATINGS AUSTRALIA PTY LTD.であります。
2. 議決権に対する提出会社の所有割合の( )内は、間接所有割合であり、内書であります。
3. 上記記載のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 関西ペイント販売(株)及びKANSAI NEROLAC PAINTS LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- なお、関西ペイント販売(株)の「主要な損益情報等」は次のとおりであり、KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.はセグメント情報(インド)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
関西ペイント販売(株)	69,896百万円	1,565百万円	819百万円	5,551百万円	36,887百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	日本	インド	アジア	アフリカ	報告セグメント計	その他	合計
従業員数(人)	3,073	2,336	2,336	2,360	10,105	550	10,655

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
2. 臨時従業員の総数は従業員の10%未満であるため記載を省略しております。
3. 当連結会計年度において、FREEWORLD COATINGS LTD.の株式を公開買付により追加取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、「アフリカ」セグメントにおける当社の従業員数は、2,360名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,603 [179]	39.0	15.6	6,818

セグメントの名称	日本	インド	アジア	アフリカ	報告セグメント計	その他	合計
従業員数(人)	1,603 [179]	- [-]	- [-]	- [-]	1,603 [179]	- [-]	1,603 [179]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
2. 臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき労使間協議を行っており、これまで協調的態度的のもとに円滑な関係を持続しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな拡大が続きましたが、期間後半は、欧州債務危機が表面化し、又、中国、インドなど新興国経済の伸び率が鈍化いたしました。しかしながら、期末にかけ、アメリカ経済の回復・欧州債務危機の回避の動きがみられました。わが国経済は、東日本大震災、歴史的な円高、及びタイの洪水などにより低迷が続きましたが、期末にかけ、企業の生産活動の回復や円高の是正などにより、好転の動きがみられました。

当社グループの連結業績につきましては、本年度より新規連結化した南アフリカ子会社の寄与があり、売上高は増加いたしました。期間前半の震災による自動車の大幅な減産、及びタイの洪水影響による売上の落ち込みなどに加え、高水準が続く原材料価格の影響を受け、経常利益は減少いたしました。又、海外セグメントについては、円高による為替換算の影響を大きく受けました。一方、国内の保有土地売却等による特別損益を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,565億90百万円（前期比8.3%増）、営業利益は193億15百万円（前期比8.5%減）、経常利益は214億46百万円（前期比8.9%減）、当期純利益は139億96百万円（前期比10.4%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 日本

自動車新車用分野では、第2四半期以降生産が持ち直したものの、輸出の減少もあり、売上は僅かながら減少いたしました。工業分野では、復興需要による建設機械向け塗料の需要増もあり、売上は僅かながら伸長いたしました。自動車補修用分野、建築分野、船舶・防食分野においては、新製品や高付加価値製品の拡販に努めましたものの、国内経済の低迷の影響を受け、売上は減少いたしました。このような状況のなか、引き続きコスト低減に取り組み、収益確保に努めました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,452億23百万円（前期比1.1%減）、経常利益は129億3百万円（前期比3.3%増）となりました。

#### インド

自動車分野では、金融引き締めの影響などにより自動車販売の伸びに鈍化が見られましたが、現地メーカー向けの販売拡大もあり、売上は伸長いたしました。建築分野では、内需拡大に加え、高騰が続く原材料価格の製品転嫁が進み、売上は大きく伸長いたしました。しかしながら、原材料価格の高騰やルピー安による為替換算の影響を大きく受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は420億91百万円（前期比4.2%増）、経常利益は48億88百万円（前期比1.0%減）となりました。

#### アジア

自動車分野では、期間の前半は、中国、タイをはじめとする国・地域において、震災に伴うサプライチェーンの寸断による日系自動車メーカーの減産の影響を受けました。期間の後半には、タイ、マレーシア等において、タイの洪水影響による需要家の大幅な生産減少の影響を受けました。インドネシアにおいては、国内経済成長が続き、業績は伸長いたしました。工業分野では、中国において、増加基調で推移していましたが、期間の後半は、金融引き締めの影響を受け、特に建設機械の需要が落ち込み、減速いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は366億23百万円（前期比8.8%減）、経常利益は32億4百万円（前期比40.6%減）となりました。

#### アフリカ

昨年4月に連結子会社化した南アフリカ共和国のFREEWORLD COATINGS LTD.の業績が第2四半期より新たに連結業績に寄与いたしました。一方、同社の株式取得に伴い、第2四半期より、のれんの償却が発生いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は217億18百万円、経常利益は14百万円となりました。

#### その他

欧州債務危機の深刻化に伴い、トルコ経済の成長に鈍化が見られたものの、堅調な水準が続き、自動車分野、工業分野ともに、売上が伸長いたしました。全体では原材料価格高騰の影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は109億33百万円（前期比13.9%増）、経常利益は4億35百万円（前期比31.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は429億24百万円と前期末に比べ31億85百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益256億35百万円、減価償却費71億67百万円及び仕入債務の増加69億30百万円などの収入に対し、売上債権の増加109億92百万円、たな卸資産の増加57億29百万円及び法人税等の支払額64億76百万円などの支出により、前期比78億93百万円減少の103億58百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得119億15百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得196億2百万円などの支出に対し、投資有価証券の売却108億54百万円などの収入により、前期比77億3百万円減少の 219億49百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入150億円などに対し、配当金の支払額26億63百万円などにより、前期比194億25百万円増加の146億84百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	85,301	0.9
インド	29,737	2.7
アジア	30,190	2.7
アフリカ	9,858	-
報告セグメント計	155,087	7.3
その他	8,586	17.0
合計	163,673	7.8

(注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額は、製造原価によっております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込生産によっておりますので、特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	145,223	1.1
インド	42,091	4.2
アジア	36,623	8.8
アフリカ	21,718	-
報告セグメント計	245,657	8.0
その他	10,933	13.9
合計	256,590	8.3

(注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しは、欧州債務危機の動向、原油価格の高騰など先行き不透明な状況のなか、新興国経済の伸び率は鈍化するものの、依然として成長は続くものと思われれます。

又、東日本大震災、タイの洪水などの影響からの業績の回復が見込まれます。一方、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫することが懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画の重点方針である「グローバル化の推進」と「国内事業の収益性強化」を柱として、業績の更なる向上に向け、事業活動を展開してまいります。

#### (1) グローバル化の推進

成長が期待されるアジア並びに新興国を中心に、海外事業を更に加速させ、業績の一層の拡大を図る。更に、事業構造の一層の強化を図るため、未参入地域・分野での事業展開を前進させ、業績への貢献度を高める。又、グローバル化に対応する経営基盤の強化を行い、国内外での連携を高めることにより、経営効率の向上を図る。

#### (2) 国内事業の収益性強化

マーケット指向に基づき、市場優位性を持つ高付加価値製品を展開し、シェア拡大を図るとともに、事業体制を最適化し、コスト競争力を高めることにより収益性の強化を図る。

#### (3) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。即ち、当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、この基本理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていく者でなければならないと考えております。

逆に、上記基本理念を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

#### 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは上記基本理念のもと、創業以来、一貫して塗料についての製品開発を行い事業を営んでまいりました。その結果、当社グループは、自動車をはじめとする各種工業製品、建築、建造物、船舶等幅広い分野のお客様との良好な関係を構築するに至っており、このようなお客様との関係は、当社グループにとって最も重要な財産の一つであります。

基本理念の実現に向け当期は、以下の重点方針を掲げて事業活動を展開してまいりました。

#### 競争力の強化

技術開発力を強化し、市場のニーズに合致した世界的に競争力のある魅力的な商品を開発し、市場に投入する。又、業務の効率化を推進し、トータルコスト削減による収益力の強化を図る。

#### グループ経営の強化

当社グループ全体の事業構造を見直し、経営資源の集中と塗料事業及び周辺分野への重点投資を行い、グループとしての価値観・戦略を共有し、シナジー効果を極大化する。

#### グローバル化の推進

国際市場における競争優位性を確保するため、日本、欧米並びに成長が期待されるアジア及び新興国において関係会社・提携先との連携を一層強化し、既存事業の拡大を図るとともに、未参入地域・分野での事業展開を前進させ、海外事業の連結業績への貢献度を一段と高める。

#### 企業の社会的責任の推進

資源を保護し、環境を守り、豊かな社会を建設・持続させるという塗料本来の使命を十分に自覚し、レスポンシブル・ケア宣言に基づいた、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取組みを継続する。又、コンプライアンスの徹底、社会的貢献活動及び的確な情報開示を推進し、企業としての社会的責任を誠実に果たす。

又、今後とも、グループ各社の経営資源を最大限に活用し、収益を重視した事業展開を進めるとともに、業務改革を強力に推進し、経営基盤の拡大強化に努め、継続的な企業価値向上と株主共同の利益の維持、拡大に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための  
取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」いわゆる買収防衛策を導入し、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会及び平成23年6月29日開催の第147回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、大規模買付者に対して、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保したうえで、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行うことを内容としています。

なお、本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.kansai.co.jp/finance/index.html>）に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

の取組みは、まさに当社の基本方針を具体化したものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の株主共同の利益に資するものであります。

又、の取組みは、

株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間、代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能とすることによって、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されていること。

株主総会での導入・廃止、2年間という有効期間の設定など、その導入・消長の場面において、株主の皆様のご意向が反映される仕組みとなっていること。

独立委員会は3名以上の社外有識者により構成され、独立した第三者の助言を受けることができるとされていること、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを決定するにあたって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされていることなど、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社企業価値及び株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されていること。

大規模買付行為に対する対抗措置は、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること。

買収と無関係の株主に不測の損害を与えるものではないこと。

取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策ではないこと。

などから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性確保の原則を充足しており、高度の合理性を有しております。よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼすリスクとして以下の事項があり、これらは投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済・市況等に係るもの

当社グループの業績・財務状況は、当社グループが製品を販売する国・地域の経済状況の他、当社グループの顧客企業の業績、他社との競合による市場価格の変動及び原材料価格の変動等の影響を受けます。

為替・金利等の相場変動につきましては、一部についてヘッジ取引を行っておりますが、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

又、連結財務諸表の作成にあたっては、海外グループ会社の財務諸表等を外貨から円貨に換算しており、外貨建数値に変動がない場合でも、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の年金数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されておりますが、前提条件が変更された場合、又は前提条件と実際の結果との間に著しい乖離が発生した場合には、積立不足の発生等により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼします。

##### (2) 法律・規制、政治的要因等に係るもの

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、以下のリスクが当社グループの事業活動・業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期し得ない法律・規制、租税制度等の変更

不利な影響を及ぼす政治的要因の発生

戦争、テロ等の社会的混乱の発生

##### (3) その他

当社グループは、事業の展開にあたって、技術提携、合併等の形態で他社と共同活動を行っておりますが、共同活動の当事者間で歩調の不一致等が生じた場合は、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、知的財産について十分な調査及び管理を行っておりますが、他社との間で、当社グループの保有する特許その他の知的財産、又は他社の保有する知的財産に係る訴訟等の紛争が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、品質管理基準に従って製品の製造を行っており、又、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製造物責任賠償保険で填補しえない製品の欠陥による損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、レスポンシブル・ケア宣言に基づき、環境・安全・健康問題に対してより総合的な見地から地球環境保全の取組みを行っておりますが、万一、環境に関する法整備以前の過去の行為、将来法規制等が強化された場合における現在の行為等に起因した、予期せぬ環境汚染等による第三者への損害及び社会的信用の低下に伴う損失が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事故発生を未然に防止し、災害発生時の被害を軽減すべく、社員教育、設備等の点検整備及び生産拠点の分散化等の対策に取り組んでおり、又、損害保険等に加入しておりますが、万一、損害保険等で填補しえない自然災害を含む事故・災害が発生した場合には、当社グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

契約会社名	相手先	国別	契約の内容	契約期間	対価
提出会社	KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	インド	各種塗料の製造技術及び製造販売権並びに商標の使用許諾	平成19年4月1日から平成29年3月31日まで	売上高に対して一定率
	THAI KANSAI PAINT CO.,LTD.	タイ	各種塗料の製造技術及び商標の使用許諾	平成7年7月1日から会社存続期間中	売上高に対して一定率
	PPG KANSAI AUTOMOTIVE FINISHES TECHNOLOGY,LP	米国	自動車用塗料の製造技術及び製造販売権	平成17年1月4日から相手先との合意により解約するまで	売上高に対して一定率

## 6【研究開発活動】

当社グループは、5研究所1センターを中核とし、グループ各社の技術部門と連携をとりながら、市場ニーズに基づいた技術・製品をタイムリーに開発するべく、効率的で幅広い研究開発活動を目指しております。又、グローバル展開を加速していく中で、グループ各社との連携をより一層強化し、各国市場に適合した新技術の開発及び世界に通用する人材育成に取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は51億84百万円であり、当社グループ全体の研究開発活動に関わる技術員数は総計569人です。

主な、研究開発活動状況は次のとおりであります。

当社の基礎研究は、塗料に有用な基盤技術の蓄積と底辺の拡大を目的としております。基盤技術として高分子合成、新規架橋反応、顔料分散、界面制御、レオロジーコントロール及び環境改善技術等を主な研究対象として、グローバルに対応可能な新しい基盤及びモジュールの創製を目指しております。基礎分析・解析面では、評価技術の確立が非常に困難な塗膜の形成過程における諸現象や塗膜の諸性能及び諸機能に関し、新規の分析・解析技術を確立し、精確な考察に基づいた製品開発に貢献しております。更に、これらの技術について国内外グループ各社との共有化を図り、お客様に対する品質管理や環境・安全面に関する分析、更にはコンサルティングなどに重点を置いたサービスにも努め、信頼性の高いグローバル体制の確立を進めております。

色彩研究においては、自動車塗料分野では、国内外のモーターショーカラー調査や最新の流行色動向を調査・分析し、その結果をいかしアドバンスカラー提案色群を開発・提案いたしました。更に、アジア諸国の色彩動向調査を実施しております。建築・工業分野では、海外向けの意匠塗料デザインの研究やソフトの開発、住宅色彩動向調査においてはその結果を建材の意匠提案に反映いたしました。色彩適用技術としては水性塗料における耐候性及び色安定性向上の技術開発を推進しております。又、色彩光学分野では、コンピューターを用いたカラーマッチングシステムの適用研究を行い、小口塗料の調色工程の効率化を推進しております。

塗料・塗装システム開発においては、グローバル化を見据えた社会への持続的な貢献を目指し、地球環境に配慮した塗料や塗装を実現する技術の開発、具体的には温室効果ガスや揮発性有機化合物の削減を目指した研究開発を推進しております。自動車塗料分野では、省工程・省エネルギーの環境対応技術として評価の高い水性3ウェット塗装システムの拡大・多様化の研究開発を一層推進するとともに、更なる高仕上り性を追求すべくレオロジーコントロール、顔料分散等の基本技術開発を行っております。又、耐擦り傷性といった塗膜の付加価値を高める開発を継続しております。工業塗料分野では、鋼板の前処理に非クロム系プライマーを開発し適用を図っております。建築塗料及び防食塗料分野においては、塗料の水性化を推進するとともに、遮熱、抗菌、多彩模様化などの高機能化に関する研究と商品化に努めました。これらの塗料開発に必要な評価技術や評価装置の開発もあわせて行い、塗料開発の効率化、開発品の完成度向上を図っております。

通信・エレクトロニクス分野、環境・バイオ分野においても、新技術・新製品の開発を推進いたしました。通信・エレクトロニクス分野では、省工程、省廃棄物など環境負荷の低減を目指したレジスト材料の開発を進めており、スクリーン印刷レジストを主軸製品として用途拡大を図っております。環境・バイオ分野では、水性塗料廃水処理システムや高度下水処理システム対応型担体の改良及び開発を推進しております。

なお、セグメントごとの研究開発費は、「日本」47億35百万円、「インド」2億42百万円、「アフリカ」32百万円、「その他」1億73百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用並びに資産及び負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結業績につきましては、本年度より新規連結化した南アフリカ子会社の寄与があり、売上高は増加いたしました。期間前半の震災による自動車的大幅な減産、及びタイの洪水影響による売上の落ち込みなどに加え、高水準が続く原材料価格の影響を受け、経常利益は減少いたしました。又、海外セグメントについては、円高による為替換算の影響を大きく受けました。一方、国内の保有土地売却等による特別損益を計上いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,565億90百万円（前期比8.3%増）、営業利益は193億15百万円（前期比8.5%減）、経常利益は214億46百万円（前期比8.9%減）、当期純利益は139億96百万円（前期比10.4%増）となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、1,681億28百万円（前期末比273億79百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金などの増加によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、1,512億80百万円（前期末比207億85百万円増）となりました。固定資産の増加は、主にのれんなどの増加によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、851億35百万円（前期末比192億13百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金などの増加によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、414億86百万円（前期末比237億87百万円増）となりました。固定負債の増加は、主に社債などの増加によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、1,927億87百万円（前期末比51億64百万円増）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (6) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に、国内での生産・物流体制の再整備及びインド、中国、東南アジアでの新工場建設・製造設備の増強等に投資いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資の総額は135億59百万円となりました。

又、セグメント別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
設備投資額（百万円）	4,948	4,059	3,203	662	685	13,559

（注）設備投資額は、有形固定資産・無形固定資産の金額を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 （面積㎡）	合計	
本社事務所 （大阪市中央区）	日本	本社設備	1,647	9	42	1,495 （1,091）	3,194	158
東京事業所 他 （東京都大田区 他）	日本	営業設備	1,987	142	118	3,161 （84,211）	5,408	144
尼崎事業所 他 （兵庫県尼崎市 他）	日本	生産設備	6,691	2,972	203	5,732 （539,662）	15,598	943
開発センター （神奈川県平塚市）	日本	研究設備	2,711	393	98	34 （14,847）	3,238	358
真土社宅 他 （神奈川県平塚市 他）	日本	厚生設備	576	0	0	139 （45,864）	717	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、 器具及 び備品	土地 （面積㎡）	合計	
日本化工塗料㈱	本社・湘南工場 他 （神奈川県高座郡 他）	日本	本社・生産・ 営業設備	493	59	10	33 （18,066）	595	103
久保孝ペイント㈱	本社・大阪工場 他 （大阪市東淀川区 他）	日本	本社・生産設 備	336	217	30	1,742 （76,501）	2,326	95
	九州営業所 他 （福岡市博多区 他）	日本	営業設備	34	0	0	269 （4,274）	304	17
㈱カンベハピオ	小野工場 他 （兵庫県小野市 他）	日本	生産・研究設 備	34	138	3	- （-）	176	44
	本社事務所 他 （大阪市中央区 他）	日本	本社・営業設 備	6	0	26	- （-）	33	76
関西ペイント販売㈱	岩槻事業所 （さいたま市岩槻区）	日本	物流設備 他	25	8	3	271 （1,820）	308	37
	本社事務所 他 （東京都大田区 他）	日本	本社・営業・ 技術設備	337	36	51	419 （27,546）	844	542
三好化成工業㈱	本社・工場他 （愛知県みよし市 他）	日本	本社・生産設 備 他	372	242	17	711 （16,918）	1,343	51
㈱カンベ自動車塗料 販売	本社事業所 他 （横浜市金沢区 他）	日本	本社・営業・ 物流設備	313	26	4	404 （8,307）	748	78

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	本社・工場・技術 (インド)	インド	本社・生産・ 研究設備	2,951	2,228	187	146 (320,775)	5,515	1,603
	各地営業所 (インド)	インド	営業設備	40	5	461	0 (2,175)	507	733
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	本社・工場 他 (トルコ)	その他	本社・生産・営 業・研究設備	508	165	623	952 (89,505)	2,250	547
THAI KANSAI PAINT CO.,LTD	本社・工場 (タイ)	アジア	本社・生産設 備	653	103	235	722 (219,501)	1,715	677
KANSAI RESIN (THAILAND)CO.,LTD.	本社・工場 (タイ)	アジア	本社・生産設 備	802	377	226	101 (32,198)	1,508	78
P.T.KANSAI PAINT INDONESIA	本社・工場 (インドネシア)	アジア	本社・生産設 備	483	346	8	- (-)	838	194
天津永富関西塗料化工有 限公司	本社・工場 (中国)	アジア	本社・生産設 備	381	389	11	- (-)	782	148
SIME KANSAI PAINTS SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア)	アジア	本社・生産設 備	169	422	56	- (-)	648	233
FREEWORLD COATINGS LTD.	本社・工場 他 (南アフリカ 他)	アフリカ	本社・生産・営 業・研究設備	2,802	1,845	531	786 (485,413)	5,965	2,360

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	新工場 (インド)	インド	生産設備	10,777	4,847	自己資金及 び借入金	平成19年7月	平成24年9月 末	6,400ト ン/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	272,623,270	272,623,270	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	272,623,270	272,623,270	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,112,000	272,623,270	-	25,658	-	27,154

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 平成13年4月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	26	394	266	4	10,383	11,129	-
所有株式数(単元)	-	95,900	1,036	52,027	73,880	4	48,324	271,171	1,452,270
所有株式数の割合(%)	-	35.37	0.38	19.19	27.24	0.00	17.82	100.00	-

(注) 自己株式6,240,935株は、「個人その他」に6,240単元、「単元未満株式の状況」に935株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,744	4.67
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	12,485	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,337	4.52
ジェービーモルガンチェースバンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ. UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	10,538	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,807	3.59
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,570	3.51
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,355	3.06
関西ペイント交友持株会	大阪市中央区今橋2丁目6番14号	7,926	2.90
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,607	2.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,892	2.52
計	-	98,264	36.04

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

12,337千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

9,807千株

3. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成24年4月4日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により同年3月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、同社の平成24年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート500、 ノースラサール街2番地	13,849	5.08
計	-	13,849	5.08

4. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成24年4月26日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年3月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成24年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェスト・モンロー・ストリート227スイート3000	11,034	4.05
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	868	0.32
計	-	11,902	4.37

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,240,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,684,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,247,000	263,247	同上
単元未満株式	普通株式 1,452,270	-	-
発行済株式総数	272,623,270	-	単元株式数1,000株
総株主の議決権	-	263,247	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社 (相互保有株式) 株式会社扇商會	兵庫県尼崎市神崎町33番1号	6,240,000	-	6,240,000	2.28
株式会社エル・ミズホ	大阪市北区西天満3丁目13番7号	1,170,000	-	1,170,000	0.42
株式会社アビィング	大阪市北区西天満6丁目1番12号	364,000	-	364,000	0.13
株式会社フレックス	岡山市北区上中野1丁目16番2号	120,000	-	120,000	0.04
	大阪市淀川区加島1丁目37番56号	30,000	-	30,000	0.01
計	-	7,924,000	-	7,924,000	2.90

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,322	13,329,465
当期間における取得自己株式	1,359	1,131,937

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	1,025,500	901,864,682
その他 (単元未満株式の買増請求)	950	835,885	-	-
保有自己株式数	6,240,935	-	5,216,794	-

(注) その他及び保有自己株式数の当期間には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を通じて収益力の向上を図り、業績に応じた配当を安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当5円）を実施いたします。

この結果、当事業年度の配当性向は24.4%、自己資本利益率は7.6%、純資産配当率は1.8%となります。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤を確立し更なる成長に向けて、研究開発への投資、国内外の生産販売体制の整備等に有効活用してまいります。

当社の配当方針に関しましては、期末日、中間期末日を基準とした年2回の配当を継続する方針であります。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月10日 取締役会決議	1,331	5.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,331	5.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月
最高（円）	1,130	800	808	898	845
最低（円）	608	397	513	590	654

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	762	742	739	726	790	845
最低（円）	686	695	669	673	712	770

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	河盛 裕三 (昭和22年7月25日生)	昭和46年4月 入社 平成12年10月 国際本部営業部長 平成14年6月 取締役 国際本部部長兼国際本部営業部長 平成17年6月 常務取締役 塗料事業部営業統括(自動車塗料・工業塗料)兼営業企画管理本部部長兼国際本部部長 平成19年6月 専務取締役 塗料事業部営業統括(自動車塗料・工業塗料)兼営業企画管理本部部長兼工業塗料本部部長兼国際本部部長 平成22年4月 代表取締役社長(現)	(注)4	52
代表取締役 専務執行役員 技術、品質・環境、 塗料事業管掌	福田 光博 (昭和27年5月23日生)	昭和53年4月 入社 平成17年1月 PPG KANSAI AUTOMOTIVE FINISHES U.S.,LLC執行副社長 平成17年6月 取締役 C M研究所長 平成20年6月 常務取締役 R & D本部部長兼A T研究所長 平成22年4月 専務取締役 技術、品質・環境管掌兼塗料事業部長 平成23年6月 取締役専務執行役員 技術、品質・環境、塗料事業管掌 平成24年6月 代表取締役専務執行役員 技術、品質・環境、塗料事業管掌(現)	(注)4	33
代表取締役 専務執行役員 営業、国際、調達管 掌	石野 博 (昭和26年4月10日生)	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成18年4月 国際本部副本部長兼第1営業部長 平成18年6月 取締役 国際本部副本部長兼企画部長兼第1営業部長 平成20年6月 常務取締役 塗料事業部営業統括兼営業企画管理本部部長兼国際本部部長 平成22年4月 専務取締役 営業管掌兼塗料事業部副事業部長兼製商品企画室長兼国際本部部長兼グローバル調達本部部長 平成23年6月 取締役専務執行役員 営業、国際、調達管掌 平成24年6月 代表取締役専務執行役員 営業、国際、調達管掌(現)	(注)4	39
取締役 常務執行役員 研究開発管掌	中村 茂 (昭和25年10月5日生)	昭和49年4月 入社 平成16年4月 自動車塗料本部副本部長 平成17年6月 取締役 自動車塗料本部部長 平成20年6月 常務取締役 品質・環境管掌兼塗料事業部技術統括兼技術企画管理本部部長 平成23年6月 取締役常務執行役員 研究開発管掌(現)	(注)4	39



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 管理本部長	太田 正信 (昭和28年3月2日生)	昭和50年4月 入社 平成19年4月 汎用塗料本部副本部長 平成19年6月 取締役 汎用塗料本部副本部長 関西ペイント販売株式会社専務取締役 平成20年6月 取締役 汎用塗料本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長 平成22年4月 常務取締役 塗料事業部営業統括 (汎用・工業)兼営業企画管理本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長 平成23年6月 取締役常務執行役員 塗料事業部 営業統括(汎用・工業)兼営業企画管理本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長 平成24年6月 取締役常務執行役員 管理本部長 (現)	(注)4	18
取締役 常務執行役員 生産本部長	坂本 廣 (昭和26年5月7日生)	昭和50年4月 入社 平成17年4月 平塚事業所長 平成20年6月 取締役 尼崎事業所長兼業務センター長 平成22年4月 常務取締役 生産本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員 生産本部長 兼尼崎事業所長 平成24年6月 取締役常務執行役員 生産本部長 (現)	(注)4	16
取締役 常務執行役員 塗料事業部営業統括(汎用) 汎用塗料本部長 営業企画管理本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長	毛利 訓士 (昭和33年3月28日生)	昭和56年4月 入社 平成22年4月 塗料事業部長補佐 平成22年6月 取締役 塗料事業部長補佐 関西ペイント販売株式会社専務取締役 平成23年6月 執行役員 塗料事業部長補佐兼汎用 塗料本部長 関西ペイント販売株式会社専務取締役 平成24年4月 常務執行役員 塗料事業部営業統括 (汎用)兼汎用塗料本部長兼営業企画管理本部長 関西ペイント販売株式会社専務取締役 平成24年6月 取締役常務執行役員 塗料事業部 営業統括(汎用)兼汎用塗料本部長兼営業企画管理本部長 関西ペイント販売株式会社代表取締役社長 (現)	(注)5	4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	諏訪 博 (昭和27年1月27日生)	昭和49年4月 入社 平成18年4月 管理本部経部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)6	14
常勤監査役	前川 浩二 (昭和29年5月19日生)	昭和54年4月 入社 平成22年4月 R&D本部SD研究所長 平成24年6月 常勤監査役(現)	(注)6	1
監査役	今村 峰夫 (昭和33年4月26日生)	昭和62年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成6年6月 当社監査役(非常勤)(現)	(注)7	-
監査役	宮崎 陽子 (昭和30年2月11日生)	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現)	(注)8	-
計				216

- (注) 1. 監査役 今村峰夫及び宮崎陽子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 今村峰夫は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定める独立役員であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
9. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で、内6名は取締役を兼任しております。
10. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上田 純 (昭和48年5月22日生)	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)	(注)2	-

- (注) 1. 補欠監査役 上田純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客に満足される製品及びサービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営の基本理念としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現により社会に貢献し、企業価値を向上させることが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献し得るものと考えております。

コーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を継続的に実現するために、重要な経営課題と位置づけており、企業活動の基軸として定めた「利益と公正」を当社グループの役員及び全従業員に浸透・実行させるため、諸施策を講じて充実を図っております。

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社では、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制としております。取締役会は、原則月1回開催し、経営方針や法令、定款及び取締役会規程に定められた重要事項について審議し、決議しております。又、会社あるいはグループに影響を及ぼす重要な業務や経営に係る重要課題は、その執行方針について、代表取締役社長が議長を務める経営会議において多面的に十分な事前審議を行ったのち、取締役会の決議を経て実施する体制としております。なお、代表取締役及び執行役員は、中期経営計画及び年度予算を策定し経営目標を定め、それに基づく月次、四半期業績の管理を行うとともに、業務執行の進捗状況を取締役に報告しております。

##### (内部統制システムの整備の状況)

当社グループは、会社法の要請する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」及び「株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」の整備について以下のとおり定め、業務の推進における適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済その他環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの改善・充実を図っております。

#### 1) コンプライアンスの推進

当社グループは、コンプライアンス(法令・企業倫理・社内規程等の遵守)が企業の存続に必要不可欠であるとの認識のもと、「利益と公正」を企業活動の基軸(価値判断の基本尺度)として掲げ、すべての役職員が高い倫理観をもって行動し、信頼される経営体制の確立に努めております。

このコンプライアンスの実効性確保のため、代表取締役社長を委員長とする経営監理委員会を設置し、内部統制の強化に努め、企業活動に伴うリスクを継続的に監視しております。又、当社取締役は、信頼される経営体制の確立のため、企業倫理規程、企業行動規範、企業行動基準に従い、コンプライアンスを率先垂範するとともに、これらを社内に周知徹底し、啓蒙を推進することにより、違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めて、コンプライアンスの徹底を図っております。なお、コンプライアンスに関する相談や不正行為などの通報のために、相談窓口(ホットライン)を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、管理基準・管理体制を整備し、法令及び社内規程に基づき適正に記録、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役が随時閲覧できる体制としております。又、法令等に基づき、必要な情報を開示しております。

#### 3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

危機の現実化を未然に防止するために、経営監理委員会にリスク情報を集約し、適切な対応を図るとともに、不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るべく、危機管理規程、対応マニュアル等を策定し、組織横断的なリスク管理体制を進めております。

#### 4) 内部監査部門の設置

代表取締役社長直轄の審査室を設置し、内部監査を実施、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告しております。

##### (責任限定契約の内容の概要)

当社は、定款第33条に基づき、社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役（4名、うち2名は社外監査役）は、取締役会その他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の業務執行の監査を行っております。又、監査上の重要課題等について意見交換を行うため、代表取締役と定期的な会合を持っております。一方、会計監査人との間においては、定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて報告を求めております。又、監査役会は、会計監査人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。なお、常勤監査役諏訪博は、当社の財務経理部門で長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

又、審査室（8名）は、内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役に適宜報告するほか、監査役が実施する監査に同行し、監査に立会うことで、より監査の実効性を高めるように努めております。又、審査室の開催する報告会にも監査役が出席し、監査実施状況等、情報交換を行っております。又、会計監査人との間においては、意見及び情報の交換を行い、より監査の実効性を高めるように努めております。なお、監査役及び審査室は、経営監視委員会の担う役割が適正に行われているか監査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名は、当社との間に特別の利害関係のない独立性、中立性の立場であるとともに、弁護士として培われた高度な知識・経験をいかし、経営の健全性確保及びコーポレート・ガバナンス強化のため、法律面から監査機能を発揮していただけるものと判断しております。

又、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査を実施すること等により経営監視は十分有効に機能していると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選定については、特に成文化した基準は設けておりませんが、法律、財務、会計等に関する専門知識や他社での経営経験、識見等を勘案のうえ、法令や証券取引所規則などに則り、独立性、中立性の確保に加え、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、適切に職務を遂行できる者を選定しております。

### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として「有限責任 あずさ監査法人」と監査契約を結び、関係する法令に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談を行い処理の適正化に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山中俊廣氏、新田東平氏、黒川智哉氏の3名であり、いずれも有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお、当社監査業務の継続従事期間は山中俊廣氏が3年、新田東平氏が2年、黒川智哉氏が3年となっております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他11名であります。

### 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は次のとおりであります。

#### 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (百万円)		
取締役	450	450		14
監査役（社外監査役を除く）	67	67		2
社外役員	15	15		2

(注) 1. 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数には、当期中に退任した取締役7名が含まれております。

2. 報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

#### 2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

#### 4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、業績連動型報酬制度の導入はしておりません。役員の報酬等は、役職別に算出した基本報酬に、実績及び貢献度等を勘案し決定しております。

## 株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
138銘柄 37,139百万円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,312,123	11,095	営業取引関係強化のため
本田技研工業(株)	1,222,800	3,821	営業取引関係強化のため
(株)小松製作所	1,249,149	3,528	営業取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,322	安定取引維持のため
ダイセル化学工業(株)	1,908,257	978	営業取引関係強化のため
(株)トクヤマ	2,175,434	965	営業取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,260,910	864	安定取引維持のため
積水化学工業(株)	1,189,000	774	営業取引関係強化のため
ダイハツ工業(株)	600,000	727	営業取引関係強化のため
伊藤忠商事(株)	820,398	714	営業取引関係強化のため
スズキ(株)	371,090	689	営業取引関係強化のため
日本特殊塗料(株)	1,867,750	670	営業取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	1,700,000	656	営業取引関係強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	568	営業取引関係強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	163,900	422	営業取引関係強化のため
(株)クボタ	537,588	421	営業取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	188,500	386	安定取引維持のため
テイカ(株)	1,224,940	360	営業取引関係強化のため
長瀬産業(株)	361,000	357	営業取引関係強化のため
日新製鋼(株)	1,494,200	267	営業取引関係強化のため
堺化学工業(株)	595,000	242	営業取引関係強化のため
JFEホールディングス(株)	87,509	212	営業取引関係強化のため
中国塗料(株)	295,900	206	営業取引関係強化のため
(株)商船三井	413,064	197	営業取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	246,872	192	営業取引関係強化のため
トヨタ車体(株)	133,354	186	営業取引関係強化のため
(株)日本触媒	177,000	184	営業取引関係強化のため

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	300,000	1,005	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,072,600	411	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,800,000	386	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,383,682	12,079	営業取引関係強化のため
本田技研工業(株)	1,222,800	3,845	営業取引関係強化のため
(株)小松製作所	1,249,149	2,946	営業取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,419	安定取引維持のため
(株)ダイセル	1,927,018	1,027	営業取引関係強化のため
ダイハツ工業(株)	600,000	909	営業取引関係強化のため
積水化学工業(株)	1,189,000	853	営業取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,260,910	845	安定取引維持のため
伊藤忠商事(株)	820,398	740	営業取引関係強化のため
スズキ(株)	371,090	733	営業取引関係強化のため
日本特殊塗料(株)	1,867,750	674	営業取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	1,700,000	613	営業取引関係強化のため
(株)トクヤマ	2,175,434	559	営業取引関係強化のため
阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	534	営業取引関係強化のため
(株)クボタ	537,588	427	営業取引関係強化のため
長瀬産業(株)	361,000	369	営業取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	377,000	361	安定取引維持のため
テイカ(株)	1,224,940	361	営業取引関係強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	163,900	318	営業取引関係強化のため
日産車体(株)	283,800	245	営業取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	246,872	227	営業取引関係強化のため
日新製鋼(株)	1,494,200	207	営業取引関係強化のため
堺化学工業(株)	595,000	189	営業取引関係強化のため
(株)日本触媒	177,000	169	営業取引関係強化のため
JFEホールディングス(株)	87,509	155	営業取引関係強化のため
中国塗料(株)	295,900	150	営業取引関係強化のため
(株)商船三井	413,064	148	営業取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	300,000	1,071	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,072,600	441	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャル・グループ	2,800,000	378	退職給付信託契約に基づく 議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。又、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

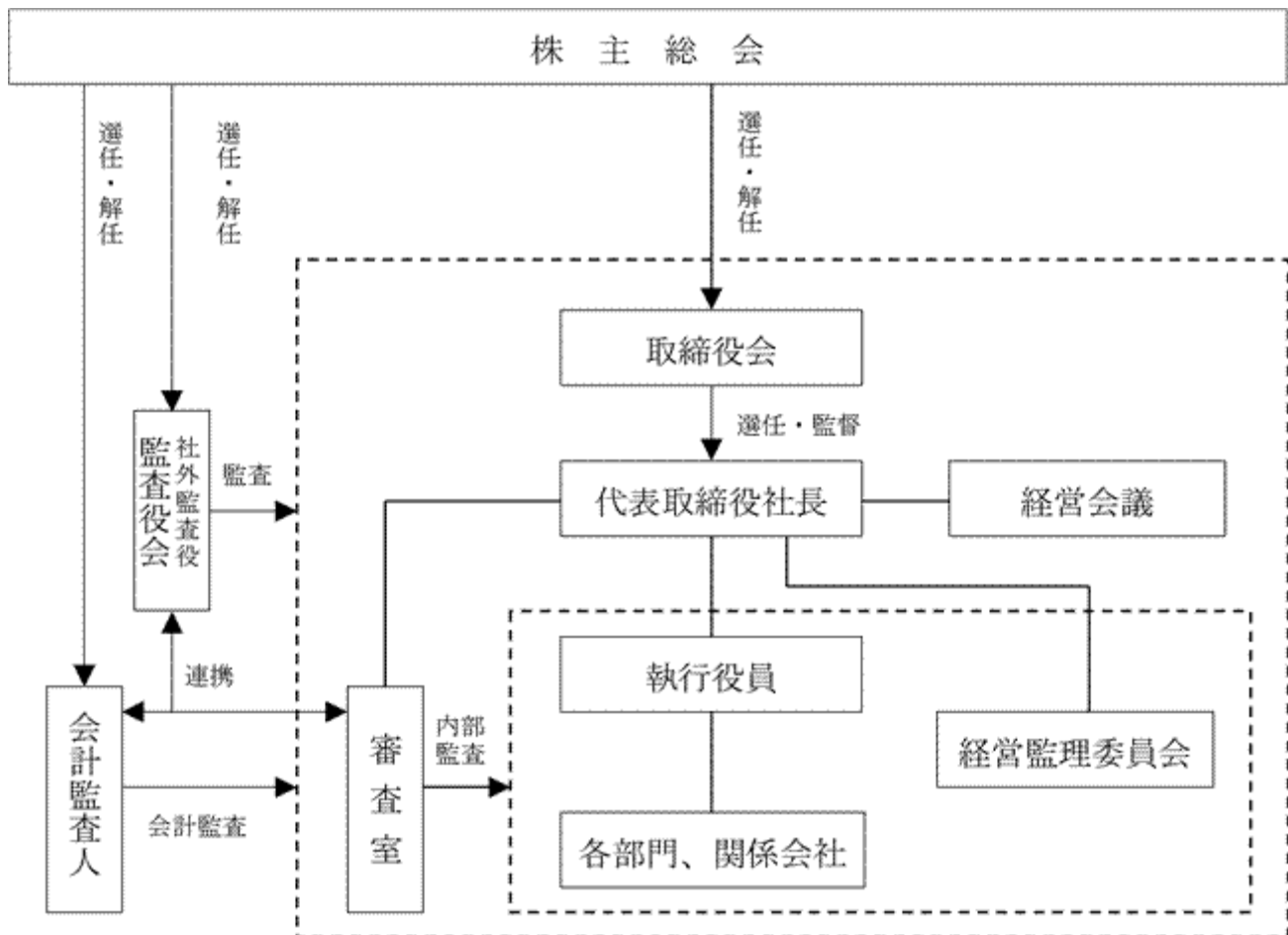
2) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	11	62	10
連結子会社	-	-	-	-
計	57	11	62	10

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、19百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、17百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任あずさ監査法人に対して、海外案件における専門的助言業務等について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任あずさ監査法人に対して、海外案件における専門的助言業務等について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て、代表取締役社長が決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。又、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 41,491	3 44,437
受取手形及び売掛金	67,999	4 81,171
商品及び製品	14,411	19,283
仕掛品	2,932	3,368
原材料及び貯蔵品	8,091	11,518
繰延税金資産	3,277	2,988
その他	4,169	6,966
貸倒引当金	1,623	1,605
流動資産合計	140,749	168,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,206	27,134
機械装置及び運搬具（純額）	10,470	11,500
工具、器具及び備品（純額）	2,868	3,123
土地	16,889	17,542
建設仮勘定	2,197	5,383
有形固定資産合計	2, 3 56,632	2, 3 64,684
無形固定資産		
借地権	1,720	1,679
ソフトウェア	468	631
ソフトウェア仮勘定	14	123
のれん	151	12,102
その他	234	7,543
無形固定資産合計	2,590	22,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 60,071	1, 3 51,689
出資金	1 6,398	1 5,078
長期貸付金	12	65
関係会社長期貸付金	232	720
前払年金費用	2,657	3,144
繰延税金資産	870	2,014
その他	1,288	2,846
貸倒引当金	260	1,043
投資その他の資産合計	71,271	64,516
固定資産合計	130,494	151,280
資産合計	271,244	319,409

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,635	4 56,067
短期借入金	732	5,076
関係会社短期借入金	110	2,580
1年内返済予定の長期借入金	432	1,134
未払費用	3,580	4,510
未払法人税等	3,030	3,322
繰延税金負債	13	18
賞与引当金	3,508	3,500
その他	6,879	4 8,924
流動負債合計	65,921	85,135
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	372	5,125
繰延税金負債	8,809	13,136
退職給付引当金	6,159	6,109
役員退職慰労引当金	167	167
その他	2,191	1,948
固定負債合計	17,698	41,486
負債合計	83,620	126,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	116,913	128,100
自己株式	5,702	5,712
株主資本合計	164,023	175,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,276	13,620
繰延ヘッジ損益	388	-
為替換算調整勘定	9,493	17,561
その他の包括利益累計額合計	3,171	3,940
少数株主持分	20,428	21,527
純資産合計	187,623	192,787
負債純資産合計	271,244	319,409

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	236,984	256,590
売上原価	167,776	181,115
売上総利益	69,208	75,474
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 48,106	<sup>1</sup> 56,159
営業利益	21,101	19,315
営業外収益		
受取利息	180	319
受取配当金	1,017	973
保険配当金	147	141
持分法による投資利益	1,480	963
雑収入	1,013	1,334
営業外収益合計	3,839	3,732
営業外費用		
支払利息	98	729
社債利息	-	14
たな卸資産廃棄損	325	242
為替差損	467	56
雑支出	515	558
営業外費用合計	1,407	1,600
経常利益	23,534	21,446
特別利益		
段階取得に係る差益	-	338
固定資産売却益	<sup>2</sup> 18	<sup>2</sup> 6,861
関係会社株式売却益	309	-
投資有価証券売却益	28	14
負ののれん発生益	205	11
特別利益合計	562	7,225
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 1,341
固定資産除却損	<sup>4</sup> 340	<sup>4</sup> 254
関係会社株式売却損	209	6
投資有価証券売却損	31	-
投資有価証券評価損	33	-
貸倒引当金繰入額	-	605
災害による損失	106	151
早期退職関連費用	-	677
特別損失合計	721	3,036
税金等調整前当期純利益	23,375	25,635
法人税、住民税及び事業税	7,424	6,767
法人税等調整額	70	2,293
法人税等合計	7,354	9,061
少数株主損益調整前当期純利益	16,020	16,574
少数株主利益	3,345	2,578
当期純利益	12,675	13,996

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,020	16,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,237	796
繰延ヘッジ損益	388	388
為替換算調整勘定	3,314	9,869
持分法適用会社に対する持分相当額	113	444
その他の包括利益合計	4,050	9,016
包括利益	11,970	7,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,729	6,884
少数株主に係る包括利益	2,240	673

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	25,658	25,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,658	25,658
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	27,154	27,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,154	27,154
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	108,004	116,913
当期変動額		
剰余金の配当	2,664	2,663
当期純利益	12,675	13,996
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	1,101	-
その他	-	145
当期変動額合計	8,908	11,186
当期末残高	116,913	128,100
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,704	5,702
当期変動額		
自己株式の取得	32	13
自己株式の処分	2	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	31	3
当期変動額合計	1	9
当期末残高	5,702	5,712
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	155,113	164,023
当期変動額		
剰余金の配当	2,664	2,663
当期純利益	12,675	13,996
自己株式の取得	32	13
自己株式の処分	2	0
持分法の適用範囲の変動	1,101	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	31	3
その他	-	145
当期変動額合計	8,910	11,177
当期末残高	164,023	175,201

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,091	12,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	1,343
当期変動額合計	815	1,343
当期末残高	12,276	13,620
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	388
当期変動額合計	388	388
当期末残高	388	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	6,975	9,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,518	8,067
当期変動額合計	2,518	8,067
当期末残高	9,493	17,561
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,116	3,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,945	7,111
当期変動額合計	2,945	7,111
当期末残高	3,171	3,940
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	19,805	20,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	1,098
当期変動額合計	622	1,098
当期末残高	20,428	21,527
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	181,036	187,623
当期変動額		
剰余金の配当	2,664	2,663
当期純利益	12,675	13,996
自己株式の取得	32	13
自己株式の処分	2	0
持分法の適用範囲の変動	1,101	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	31	3
その他	-	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,322	6,013
当期変動額合計	6,587	5,164
当期末残高	187,623	192,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,375	25,635
減価償却費	6,976	7,167
のれん償却額	68	1,064
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20	701
貸倒引当金の増減額（ は減少）	414	720
受取利息及び受取配当金	1,197	1,293
支払利息	98	743
持分法による投資損益（ は益）	1,480	963
投資有価証券評価損益（ は益）	33	-
固定資産除売却損益（ は益）	321	5,266
売上債権の増減額（ は増加）	1,643	10,992
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,518	5,729
仕入債務の増減額（ は減少）	2,181	6,930
その他	341	1,111
小計	25,874	16,205
利息及び配当金の受取額	1,414	1,358
利息の支払額	98	728
法人税等の支払額	8,938	6,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,252	10,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	31,891	27,189
有価証券の売却による収入	31,891	27,189
有形固定資産の取得による支出	5,646	11,915
有形固定資産の売却による収入	124	7,506
無形固定資産の取得による支出	516	428
投資有価証券の取得による支出	30,888	7,366
投資有価証券の売却による収入	24,516	10,854
子会社株式の取得による支出	379	234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 19,602
貸付けによる支出	1,036	399
貸付金の回収による収入	683	172
その他	1,102	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,246	21,949



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,997	5,942
短期借入金の返済による支出	2,417	1,375
長期借入金の返済による支出	594	1,200
社債の発行による収入	-	15,000
自己株式の取得による支出	32	13
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	2,664	2,663
少数株主への配当金の支払額	1,181	1,006
少数株主からの払込みによる収入	150	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,741</b>	<b>14,684</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	91
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,078</b>	<b>3,185</b>
現金及び現金同等物の期首残高	40,548	39,738
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>269</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	39,738	42,924

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 前期37社、当期81社  
主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
- (2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次の通りであります。
- (増加) 45社  
FREEWORLD COATINGS LTD.及びその子会社42社(株式の追加取得による増加)  
KANSAI-ALPHANAM PAINT CO.,LTD.(株式の新規取得による増加)  
関西樹脂(上海)有限公司(新規設立による増加)
- (減少) 1社  
関西ペイントエンジニアリング株式会社(清算による減少)
- (3) 非連結子会社の数 前期17社、当期16社  
主な非連結子会社は、アルテック株式会社であります。  
非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の各合計額に対してそれぞれ1.4%、2.4%、1.6%、0.2%であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 前期42社、当期45社  
主要な持分法適用の非連結子会社又は関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
- (2) 当連結会計年度の持分法適用非連結子会社及び関連会社の変動は、次の通りであります。
- 持分法適用非連結子会社  
(減少) 1社  
株式会社馬場金蔵商店(株式売却による減少)
- 持分法適用関連会社  
(増加) 6社  
AKZO NOBEL POWDER COATINGS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.他5社(持株会社であるFREEWORLD COATINGS LTD.を連結子会社としたことによる増加)
- (減少) 2社  
FREEWORLD COATINGS LTD.(株式の追加取得により連結子会社としたことによる減少)  
湖南関西汽車塗料有限公司(清算による減少)
- なお、連結子会社以外の全ての会社(非連結子会社及び関連会社)に対して持分法を適用しております。
- (3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- (4) 持分法適用会社に対する投資差額は、その発生原因が不明であるため、原則として、5年間で均等償却しております。当連結会計年度の未償却残高は3百万円であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.他19社の在外連結子会社及びNKMコーティングス株式会社の決算日は12月31日であり、久保孝ペイント株式会社の決算日は2月29日であります。FREEWORLD COATINGS LTD.他42社の在外連結子会社の決算日は9月30日であります。12月31日にて仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- 1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
- 2) その他有価証券  
時価のあるもの  
主として決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内会社.....定率法

在外連結子会社...定額法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)について、定額法を採用しております。

又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 7～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

国内会社.....定額法

在外連結子会社...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、グループ各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内会社は主として、債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は、相手先毎に回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、原則として支給見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引を対象として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、グループ各社が定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「長期貸付金」に含めておりました「関係会社長期貸付金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「長期貸付金」に表示しておりました244百万円は、「長期貸付金」12百万円、「関係会社長期貸付金」232百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで「短期借入金」に含めておりました「関係会社短期借入金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「短期借入金」に表示しておりました842百万円は、「短期借入金」732百万円、「関係会社短期借入金」110百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払補償費」は、営業外費用の百分の十以下となったため、当連結会計年度より営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「支払補償費」に表示しておりました162百万円は、営業外費用「雑支出」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,255百万円	11,004百万円
出資金	6,386	5,066

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	131,418百万円	134,100百万円

## 3. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	20百万円	20百万円
有形固定資産	2,668	2,472
投資有価証券	8	8
計	2,697	2,501

なお、前連結会計年度における担保付債務は買掛金の一部、短期借入金90百万円、1年内返済予定の長期借入金432百万円、その他流動負債78百万円、長期借入金372百万円及びその他固定負債75百万円であり、当連結会計年度における担保付債務は買掛金の一部、短期借入金150百万円、1年内返済予定の長期借入金245百万円、長期借入金126百万円及びその他固定負債64百万円であります。

## 4. 連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)の処理

連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,810百万円
売掛金	-	2,650
支払手形	-	720
買掛金	-	4,198
流動負債その他	-	6

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運搬費	6,234百万円	6,739百万円
給料及び賃金	10,762	14,042
賞与及び手当	2,372	2,453
賞与引当金繰入額	1,887	2,049
退職給付費用	1,541	1,772
役員退職慰労引当金繰入額	73	52
貸倒引当金繰入額	603	137
減価償却費	2,086	2,597
研究開発費	5,582	5,184

なお、研究開発費の総額は前連結会計年度5,582百万円、当連結会計年度5,184百万円であり、それぞれ製造費用には含まれておりません。

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	17	19
土地	-	6,836
その他	1	0
計	18	6,861

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	109百万円
機械装置及び運搬具	-	7
土地	-	1,222
その他	-	1
計	-	1,341

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	38百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	50	55
工具、器具及び備品	24	13
その他	7	3
上記除却に伴う撤去費用	219	129
計	340	254

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	106百万円
組替調整額	170百万円
税効果調整前	63百万円
税効果額	860百万円
その他有価証券評価差額金	796百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	154百万円
組替調整額	-百万円
資産の取得原価調整額	801百万円
税効果調整前	647百万円
税効果額	258百万円
繰延ヘッジ損益	388百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	9,212百万円
組替調整額	657百万円
税効果調整前	9,869百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	9,869百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	387百万円
組替調整額	57百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	444百万円
その他の包括利益合計	9,016百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	272,623,270	-	-	272,623,270
合計	272,623,270	-	-	272,623,270
自己株式				
普通株式	7,110,603	41,861	117,337	7,035,127
合計	7,110,603	41,861	117,337	7,035,127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,861株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

又、減少117,337株は、単元未満株式の買増請求による減少3,274株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,485株及び持分法適用会社の持分法適用除外により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分112,578株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,332	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,332	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,331	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日



当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	272,623,270	-	-	272,623,270
合計	272,623,270	-	-	272,623,270
自己株式				
普通株式	7,035,127	18,509	9,440	7,044,196
合計	7,035,127	18,509	9,440	7,044,196

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18,509株は、単元未満株式の買取りによる増加18,322株、持分法適用会社に対する当社持分比率の増加による持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加187株であります。

又、減少9,440株は、単元未満株式の買増請求による減少950株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分8,490株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,331	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,331	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,331	利益剰余金	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	41,491百万円	44,437百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,752	1,512
現金及び現金同等物	39,738	42,924

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、FREEWORLD COATINGS LTD. 及びその子会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	12,046百万円
固定資産	22,815
のれん	16,480
流動負債	9,524
固定負債	12,530
少数株主持分	1,195
その他	730
小計	27,361
支配獲得までの持分法評価額	7,645
段階取得に係る差益	338
その他	6
追加取得した株式の取得価額	19,384
現金及び現金同等物の残高	196
差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出(純額)	19,188

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に関する記載は、重要性が乏しいため、省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、又、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、必要に応じ経営会議等に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,491	41,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,999	67,999	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	7,928	7,877	51
その他有価証券	43,841	43,841	-
資産計	161,261	161,210	51
(1) 支払手形及び買掛金	47,635	47,635	-
負債計	47,635	47,635	-
デリバティブ取引	659	659	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	44,437	44,437	-
(2) 受取手形及び売掛金	81,171	81,171	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	39,720	39,720	-
資産計	165,329	165,329	-
(1) 支払手形及び買掛金	56,067	56,067	-
負債計	56,067	56,067	-
デリバティブ取引	31	31	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	974	965
関係会社株式	7,326	11,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,491	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,999	-	-	-
合計	109,491	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,437	-	-	-
受取手形及び売掛金	80,689	482	-	-
合計	125,126	482	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,560	11,554	20,005
	投資信託受益証券	6,302	6,172	130
	小計	37,863	17,726	20,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,127	6,512	1,384
	投資信託受益証券	850	850	-
	小計	5,978	7,363	1,384
合計		43,841	25,090	18,751

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	974

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,840	12,312	20,527
	投資信託受益証券	3,074	2,968	105
	小計	35,914	15,281	20,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,805	5,754	1,948
	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	3,805	5,754	1,948
合計		39,720	21,035	18,685

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	965

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	113	28	35
投資信託受益証券	55,608	43	2
合計	55,721	72	37

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	53	14	1
投資信託受益証券	37,662	159	-
合計	37,716	173	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	215	-	1	1
	円	697	-	14	14
	売建 米ドル	149	-	0	0
合計		1,062	-	12	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	3	-	0	0
	ユーロ	46	-	2	2
	英ポンド	21	-	0	0
	円	553	-	10	10
	売建				
	米ドル	288	-	6	6
	豪ドル	39	-	0	0
	通貨オプション取引 買建				
	米ドル	152	-	3	3
	ユーロ	203	-	1	1
	売建				
	米ドル	302	-	2	2
ユーロ	399	-	8	8	
合計		2,012	-	31	31

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであるため、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	南アフリカランド	外貨建予定取引	9,000	-	647
合計			9,000	-	647

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度につき、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度、確定給付型の年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型の年金制度を設けております。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ.退職給付債務(百万円)	44,660	41,956
ロ.年金資産(百万円)	32,102	33,043
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	12,558	8,912
ニ.未認識数理計算上の差異(百万円)	10,202	8,178
ホ.未認識過去勤務債務(百万円)	1,146	2,230
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	3,501	2,964
ト.前払年金費用(百万円)	2,657	3,144
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	6,159	6,109

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ.勤務費用(百万円)	1,456	1,733
ロ.利息費用(百万円)	811	748
ハ.期待運用収益(百万円)	764	764
ニ.数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,735	1,812
ホ.過去勤務債務の費用処理額(百万円)	293	414
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	2,945	3,115

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、「早期退職関連費用」677百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として1.8%	主として1.8%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理する。)



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価減	136百万円	159百万円
たな卸資産未実現	650	562
投資有価証券時価評価に係る否認	1,001	833
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	128	87
貸倒引当金損金算入限度超過額	520	868
未払費用否認	207	218
賞与引当金	1,302	1,182
退職給付引当金	1,919	1,521
役員退職慰労引当金	66	57
その他	1,232	1,972
繰延税金資産小計	7,164	7,463
評価性引当額	337	226
繰延税金資産合計	6,827	7,237
<b>繰延税金負債</b>		
貸倒引当金調整	13	18
繰延ヘッジ損益	258	-
固定資産圧縮積立金	1,149	1,573
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,316
有価証券評価差額	7,492	6,631
留保利益	1,958	1,885
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額	629	3,962
繰延税金負債合計	11,501	15,388
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,674	8,151

(注) 当連結会計年度より、量的な重要性が増したため、繰延税金負債(資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額)を個別掲記しております。これにより、前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
のれん償却額	0.1	1.6
受取配当金連結消去	3.9	4.4
持分法投資損益	2.5	1.5
留保利益	0.8	0.3
在外連結子会社との税率差異	4.5	3.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.5
税額控除他	6.1	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	35.3

(注) 当連結会計年度より、量的な重要性が増したため、「のれん償却額」を個別掲記しております。これにより、前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が954百万円、法人税等調整額が118百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が835百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FREEWORLD COATINGS LTD.

事業の内容 塗料及び塗料関連製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

建築塗料を中心に、アフリカ市場(サハラ以南アフリカ)への本格参入・展開を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成23年4月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

FREEWORLD COATINGS LTD.

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 27.56%

企業結合日に追加取得した議決権比率 64.85%

取得後の議決権比率 92.41%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日をみなし取得日としているため、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの業績を含めております。なお、平成23年3月31日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	8,220百万円
	企業結合日に追加取得した株式	18,611百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	529百万円
取得原価		27,361百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 338百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,351百万南アフリカランド(16,480百万円)

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,046百万円
固定資産	22,815百万円
資産合計	34,862百万円
流動負債	9,524百万円
固定負債	12,530百万円
負債合計	22,054百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されております。なお、当連結会計年度より、量的な重要性が増減したため、「その他」の区分に含まれていた「アフリカ」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。又、「欧州」を「その他」の区分に含めております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	146,808	40,409	40,169	-	227,387	9,597	236,984	-	236,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,091	12	239	-	13,343	25	13,369	13,369	-
計	159,900	40,422	40,408	-	240,731	9,623	250,354	13,369	236,984
セグメント利益	12,494	4,935	5,390	80	22,900	632	23,533	0	23,534
セグメント資産	182,760	27,948	50,274	7,928	268,912	6,523	275,435	4,191	271,244
その他の項目									
減価償却費	4,680	919	1,211	-	6,811	165	6,976	-	6,976
のれんの償却額	71	58	43	-	172	-	172	-	172
負ののれんの償却額	30	-	65	-	95	9	104	-	104
受取利息	46	36	88	-	171	15	187	7	180
支払利息	40	15	27	-	84	18	102	4	98
持分法投資利益又は 損失( )	539	14	757	80	1,391	88	1,480	-	1,480
持分法適用会社への 投資額	6,389	-	6,900	7,928	21,219	423	21,642	-	21,642
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,124	2,368	1,391	-	5,884	393	6,277	-	6,277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益及び資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本、インド以外の各セグメントに属する主な国又は地域  
 アジア.....タイ、中国、マレーシア等  
 アフリカ.....南アフリカ、ナミビア、ボツワナ等

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	145,223	42,091	36,623	21,718	245,657	10,933	256,590	-	256,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,426	17	264	35	12,744	-	12,744	12,744	-
計	157,649	42,109	36,888	21,754	258,401	10,933	269,335	12,744	256,590
セグメント利益	12,903	4,888	3,204	14	21,010	435	21,445	1	21,446
セグメント資産	205,410	27,579	42,964	40,386	316,340	6,459	322,800	3,391	319,409
その他の項目									
減価償却費	4,113	910	1,074	924	7,022	144	7,167	-	7,167
のれんの償却額	61	47	20	974	1,103	-	1,103	-	1,103
負ののれんの償却額	27	-	1	-	29	9	38	-	38
受取利息	32	40	139	112	324	1	326	7	319
支払利息	20	1	39	608	670	59	729	-	729
持分法投資利益又は 損失( )	757	-	248	143	1,148	184	963	-	963
持分法適用会社への 投資額	7,661	-	5,484	2,514	15,660	410	16,070	-	16,070
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,948	4,059	3,203	662	12,874	685	13,559	-	13,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益及び資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本、インド以外の各セグメントに属する主な国又は地域  
 アジア.....タイ、中国、マレーシア等  
 アフリカ.....南アフリカ、ナミビア、ボツワナ等

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	船舶・防食塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	93,989	64,517	46,025	19,274	13,178	236,984

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 （単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
136,028	40,413	47,601	611	12,330	236,984

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 （単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
39,349	6,723	7,720	-	2,839	56,632

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	船舶・防食塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	95,843	67,137	61,151	18,801	13,657	256,590

（注）当連結会計年度より、従来「船舶・鉄構塗料」と表記していた製品グループ名称を「船舶・防食塗料」と変更しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 （単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
135,417	42,093	43,307	22,233	13,537	256,590

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 （単位：百万円）

日本	インド	アジア	アフリカ	その他	合計
37,411	8,929	10,043	6,004	2,294	64,684

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
当期末残高	63	141	33	-	238	-	238	-	238

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
当期末残高	70	-	1	-	72	14	86	-	86

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
当期末残高	2	94	23	12,024	12,144	-	12,144	-	12,144

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
当期末残高	37	-	-	-	37	4	41	-	41

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて205百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得により発生したものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、「日本」セグメントにおいて11百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得により発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	自動車及び工業用塗料の販売			
関連会社	㈱扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.00	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車及び工業用塗料の販売	14,054	受取手形及び売掛金	5,448

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (3) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	自動車用塗料の販売			
関連会社	㈱扇商會	大阪市北区	61	塗料販売業	直接 50.00	当社の塗料等の販売	営業取引	自動車用塗料の販売	11,679	受取手形及び売掛金	6,350

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。
- (2) 売掛金には見本帳等有償支給分を含んでおります。
- (3) 上記「取引金額」には消費税等を含まず、各科目の残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	629.53円	644.86円
1株当たり当期純利益金額	47.73円	52.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,675	13,996
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,675	13,996
普通株式の期中平均株式数 (千株)	265,554	265,584



(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月27日付けにて、インドネシア共和国のPT.KANSAI PRAKARSA COATINGS(以下、「KPC社」)の株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

当社はグローバル化の推進を中期経営計画の重点方針に掲げ事業活動を展開しており、インドネシア市場は今後、大きな成長が期待される地域と考えております。同国では既に自動車用塗料での事業展開をしておりますが、これに加え、汎用塗料についても、市場参入を果たすことを目的とし、同市場に対するシェアと事業基盤を有するKPC社の株式の90%を取得し、その実現を図るものであります。KPC社は、当社の中長期的な業績拡大に加え、当社の株主にとっての価値向上に寄与するものと考えております。

(2) 買収する会社の概要

名称	PT.KANSAI PRAKARSA COATINGS
事業の内容	塗料及び塗料関連製品の製造・販売
資本金	30,000千米ドル
発行済株式総数	30,000株

(3) 株式取得の概要

株式取得の時期	平成24年4月27日
取得する株式の数	27,000株
取得価額	121,725千米ドル
取得後の持分比率	90.00%
支払資金の調達方法	手元資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第9回無担保社債	平成24年 1月31日	-	15,000	0.564	なし	平成29年 1月31日

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	732	5,076	6.12	-
関係会社短期借入金	110	2,580	0.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	432	1,134	6.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	372	5,125	7.36	平成28年11月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 特約店預り金(1年以内)	1,013	1,010	0.10	-
合計	2,660	14,927	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,117	3,871	135	-
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	56,042	120,982	185,474	256,590
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,928	10,796	18,993	25,635
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,054	4,958	10,331	13,996
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.97	18.67	38.90	52.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.97	14.70	20.23	13.80

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,069	26,365
受取手形	<sup>2</sup> 2,364	<sup>2, 4</sup> 1,358
売掛金	<sup>2</sup> 45,080	<sup>2, 4</sup> 56,249
商品及び製品	4,544	5,123
仕掛品	1,916	2,008
原材料及び貯蔵品	1,441	1,519
前渡金	-	0
前払費用	34	47
未収入金	<sup>2</sup> 1,842	<sup>2</sup> 3,888
繰延税金資産	1,725	1,712
その他	2,486	1,518
貸倒引当金	767	663
流動資産合計	84,737	99,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,054	12,620
構築物（純額）	1,124	994
機械及び装置（純額）	4,759	3,484
車両運搬具（純額）	26	31
工具、器具及び備品（純額）	562	463
土地	10,888	10,563
建設仮勘定	41	1,246
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 31,458	<sup>3</sup> 29,404
無形固定資産		
借地権	119	119
ソフトウェア	216	165
ソフトウェア仮勘定	4	59
その他	23	23
無形固定資産合計	363	367
投資その他の資産		
投資有価証券	37,192	37,139
関係会社株式	29,583	49,480
出資金	0	0
関係会社出資金	7,489	8,553
関係会社長期貸付金	1,180	812
長期前払費用	288	210
前払年金費用	2,657	3,144
その他	335	<sup>2</sup> 2,013
貸倒引当金	65	1,281
投資その他の資産合計	78,662	100,072
固定資産合計	110,484	129,845
資産合計	195,222	228,973

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,703	1,802
買掛金	29,280	35,924
関係会社短期借入金	4,830	7,900
未払金	274	244
未払費用	2,407	2,391
未払法人税等	1,610	1,877
前受金	450	300
預り金	1,113	1,256
賞与引当金	2,253	2,064
設備関係支払手形	398	28
設備関係未払金	1,431	2,522
その他	61	167
流動負債合計	46,817	56,480
固定負債		
社債	-	15,000
繰延税金負債	6,196	7,039
退職給付引当金	3,424	3,150
資産除去債務	29	29
その他	381	251
固定負債合計	10,031	25,471
負債合計	56,849	81,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金	27,154	27,154
資本剰余金合計	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,430	2,529
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	2,392
別途積立金	23,136	23,136
繰越利益剰余金	50,983	55,728
利益剰余金合計	79,540	87,777
自己株式	5,476	5,488
株主資本合計	126,877	135,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,107	11,919
繰延ヘッジ損益	388	-
評価・換算差額等合計	11,496	11,919
純資産合計	138,373	147,021
負債純資産合計	195,222	228,973

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	123,361	120,880
その他の売上高	<sup>2</sup> 19,817	<sup>2</sup> 20,312
売上高合計	<sup>1</sup> 143,178	<sup>1</sup> 141,193
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	4,441	4,202
当期製品製造原価	58,356	59,095
当期製品仕入高	32,146	32,143
その他	17,510	18,127
合計	112,456	113,570
他勘定振替高	<sup>4</sup> 4,072	<sup>4</sup> 3,598
商品及び製品期末たな卸高	4,202	4,828
原価差額	156	338
売上原価合計	<sup>3</sup> 112,168	<sup>3</sup> 112,002
売上総利益	31,010	29,191
販売費及び一般管理費	<sup>3, 5</sup> 23,387	<sup>3, 5</sup> 21,499
営業利益	7,622	7,691
営業外収益		
受取利息	49	33
受取配当金	<sup>1</sup> 2,978	<sup>1</sup> 3,615
保険配当金	145	139
雑収入	325	402
営業外収益合計	3,498	4,190
営業外費用		
支払利息	17	9
社債利息	-	14
社債発行費	-	73
たな卸資産廃棄損	171	151
株式等取扱手数料	62	62
ドラム缶売廃却損	74	94
為替差損	164	-
雑支出	145	110
営業外費用合計	636	517
経常利益	10,484	11,364

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 6,825
関係会社株式売却益	415	4
投資有価証券売却益	28	13
関係会社清算益	433	462
特別利益合計	877	7,305
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>7</sup> 1,330
固定資産除却損	<sup>8</sup> 293	<sup>8</sup> 167
関係会社株式評価損	242	-
関係会社出資金評価損	-	123
貸倒引当金繰入額	-	<sup>9</sup> 954
災害による損失	69	73
早期退職関連費用	-	677
特別損失合計	606	3,326
税引前当期純利益	10,755	15,343
法人税、住民税及び事業税	2,935	2,483
法人税等調整額	223	1,959
法人税等合計	2,712	4,443
当期純利益	8,043	10,900

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,672	74.8	39,986	74.9
労務費	2	6,053	11.4	5,945	11.1
経費	3	7,321	13.8	7,485	14.0
当期総製造費用		53,048	100.0	53,418	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		2,237		2,257	
当期仕掛品半製品購入高		8,471		8,892	
合計		63,756		64,568	
他勘定振替高	4	3,141		3,169	
期末仕掛品半製品たな卸高		2,257		2,303	
当期製品製造原価		58,356		59,095	

(注) 1. 原価計算方法は、組別総合原価計算であります。

2. このうち、賞与引当金繰入額は前事業年度746百万円、当事業年度709百万円、退職給付費用は前事業年度780百万円、当事業年度729百万円であります。

3. 主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	2,013百万円	1,763百万円
水道・光熱費	1,095百万円	1,110百万円
修繕費	865百万円	814百万円
外注加工費	1,698百万円	2,199百万円

4. 製造委託のための仕掛品・半製品の払出、売上、荷合損、廃却損等製造原価に算入されない他勘定への振替額及び原価差額振替分であります。なお原価差額振替分は前事業年度 9百万円、当事業年度 74百万円であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,658	25,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,658	25,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,154	27,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,154	27,154
資本剰余金合計		
当期首残高	27,154	27,154
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,154	27,154
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,990	3,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,990	3,990
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,472	1,430
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,195
固定資産圧縮積立金の取崩	41	96
当期変動額合計	41	1,098
当期末残高	1,430	2,529
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	2,392
当期変動額合計	-	2,392
当期末残高	-	2,392
別途積立金		
当期首残高	23,136	23,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,136	23,136



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	45,563	50,983
当期変動額		
剰余金の配当	2,664	2,663
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,195
固定資産圧縮積立金の取崩	41	96
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	2,392
当期純利益	8,043	10,900
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,419	4,744
当期末残高	50,983	55,728
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	74,162	79,540
当期変動額		
剰余金の配当	2,664	2,663
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期純利益	8,043	10,900
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,378	8,236
当期末残高	79,540	87,777
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,446	5,476
当期変動額		
自己株式の取得	32	13
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	29	12
当期末残高	5,476	5,488
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	121,529	126,877
当期変動額		
剰余金の配当	2,664	2,663
当期純利益	8,043	10,900
自己株式の取得	32	13
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	5,348	8,223
当期末残高	126,877	135,101

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,383	11,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,275	812
当期変動額合計	1,275	812
当期末残高	11,107	11,919
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	388
当期変動額合計	388	388
当期末残高	388	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	12,383	11,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	423
当期変動額合計	887	423
当期末残高	11,496	11,919
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	133,912	138,373
当期変動額		
剰余金の配当	2,664	2,663
当期純利益	8,043	10,900
自己株式の取得	32	13
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	423
当期変動額合計	4,461	8,647
当期末残高	138,373	147,021

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
又、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械及び装置	7～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、毎期の支給見積額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引を対象として為替予約取引を行っております。

### (3) ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

### (貸借対照表)

前事業年度まで「短期借入金」に含めておりました「関係会社短期借入金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「短期借入金」に表示しておりました4,830百万円は、「関係会社短期借入金」4,830百万円として組み替えております。

### (損益計算書)

前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めておりました「株式等取扱手数料」は、営業外費用の百分の十を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用「雑支出」に表示しておりました208百万円は、「株式等取扱手数料」62百万円、「雑支出」145百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN. BHD.	444百万円	KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN. BHD. 560百万円
KANSAI PAINT MIDDLE EAST FZCO 株式会社ケーピーウイング	141 7	KANSAI PAINT MIDDLE EAST FZCO 株式会社ケーピーウイング 149 4
計	593	計 714

なお、外貨建て保証債務は事業年度末日の為替相場により円換算しております。

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	875百万円	175百万円
売掛金	29,028	41,862
未収入金	1,628	3,601
投資その他の資産その他	-	1,728
支払手形	636	75
買掛金	1,337	2,236

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	95,631百万円	94,641百万円

4. 事業年度末日満期手形(期日現金を含む)の処理

事業年度末日満期手形(期日現金を含む)は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形(期日現金を含む)が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	19百万円
売掛金	-	5,258
支払手形	-	266
買掛金	-	4,268

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	91,719百万円	106,832百万円
関係会社からの受取配当金	2,279	2,824

2. 塗装工事・商品・材料・機械等の売上であります。

3. 当期製品製造原価、当期製品仕入高、その他、販売費及び一般管理費には関係会社からの材料、製品等の仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	31,600百万円	30,295百万円

4. 製品倉庫部門からの生産部門、研究部門、営業部門への製品払出し等の金額であります。

5. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運搬費	3,188百万円	3,096百万円
給料及び賃金	3,765	3,565
賞与及び手当	1,401	1,338
賞与引当金繰入額	1,083	966
退職給付費用	1,206	1,093
役員退職慰労引当金繰入額	23	-
貸倒引当金繰入額	612	163
減価償却費	1,210	973
研究開発費	5,091	4,680

なお、研究開発費の総額は前事業年度5,091百万円、当事業年度4,680百万円であり、それぞれ製造費用には含まれておりません。

6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	- 百万円	6,824百万円
その他	-	1
計	-	6,825

7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	97百万円
構築物	-	7
土地	-	1,222
その他	-	2
計	-	1,330

8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	17百万円	25百万円
構築物	5	19

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	28	33
工具、器具及び備品	21	6
上記除却に伴う撤去費用	215	82
その他	4	0
計	293	167

9. 中東地域におけるビジネス環境等の急速な変化に対し、同地域の関係会社等に対する債権について回収可能性を検討した結果、計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,184,976	41,861	3,274	6,223,563
合計	6,184,976	41,861	3,274	6,223,563

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,861株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 又、減少3,274株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,223,563	18,322	950	6,240,935
合計	6,223,563	18,322	950	6,240,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,322株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 又、減少950株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引に関する記載は、重要性が乏しいため、省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,611	62,788	56,177
関連会社株式	7,732	7,877	144
合計	14,344	70,666	56,321

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,611	54,859	48,247
関連会社株式	-	-	-
合計	6,611	54,859	48,427

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	14,666	42,296
関連会社株式	572	572

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価減	118百万円	137百万円
貸倒引当金	298	717
投資有価証券時価評価に係る否認	996	886
ゴルフ会員権時価評価に係る否認	116	68
未払費用否認	143	142
未払事業税	164	172
賞与引当金	901	784
退職給付引当金	997	714
その他	566	440
繰延税金資産小計	4,304	4,063
評価性引当額	156	106
繰延税金資産合計	4,147	3,956
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ損益	258	-
固定資産圧縮積立金	953	1,406
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,316
有価証券評価差額	7,405	6,560
繰延税金負債合計	8,617	9,283
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,470	5,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5	9.0
住民税等均等割	0.5	0.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.7
税額控除他	3.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	29.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が938百万円、法人税等調整額が107百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が831百万円増加しております。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	519.42円	551.92円
1 株当たり当期純利益金額	30.19円	40.92円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
当期純利益 ( 百万円 )	8,043	10,900
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	8,043	10,900
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	266,423	266,391

( 重要な後発事象 )

当社は、平成24年 4 月27日付けにて、インドネシア共和国のPT.KANSAI PRAKARSA COATINGS ( 以下、「KPC社」 ) の株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。

( 1 ) 株式取得の目的

当社はグローバル化の推進を中期経営計画の重点方針に掲げ事業活動を展開しており、インドネシア市場は今後、大きな成長が期待される地域と考えております。同国では既に自動車用塗料での事業展開をしておりますが、これに加え、汎用塗料についても、市場参入を果たすことを目的とし、同市場に対するシェアと事業基盤を有するKPC社の株式の90%を取得し、その実現を図るものであります。KPC社は、当社の中長期的な業績拡大に加え、当社の株主にとっての価値向上に寄与するものと考えております。

( 2 ) 買収する会社の概要

名称 PT.KANSAI PRAKARSA COATINGS  
 事業の内容 塗料及び塗料関連製品の製造・販売  
 資本金 30,000千米ドル  
 発行済株式総数 30,000株

( 3 ) 株式取得の概要

株式取得の時期 平成24年 4 月27日  
 取得する株式の数 27,000株  
 取得価額 121,725千米ドル  
 取得後の持分比率 90.00%  
 支払資金の調達方法 手元資金

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,383,682	12,079
		本田技研工業(株)	1,222,800	3,845
		MUFG CAPITAL FINANCE 8 LTD.	300	3,115
		(株)小松製作所	1,249,149	2,946
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,445,266	1,419
		(株)ダイセル	1,927,018	1,027
		ダイハツ工業(株)	600,000	909
		積水化学工業(株)	1,189,000	853
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,260,910	845
		伊藤忠商事(株)	820,398	740
		スズキ(株)	371,090	733
		日本特殊塗料(株)	1,867,750	674
		(株)淀川製鋼所	1,700,000	613
		(株)トクヤマ	2,175,434	559
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,479,800	534
		(株)クボタ	537,588	427
		長瀬産業(株)	361,000	369
		(株)T&Dホールディングス	377,000	361
		テイカ(株)	1,224,940	361
		富士フイルムホールディングス(株)	163,900	318
その他(118銘柄)	11,088,002	4,402		
		計	41,445,028	37,139

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	46,258	183	2,694	43,747	31,127	993	12,620
	構築物	7,632	110	476	7,265	6,271	146	994
	機械及び装置	55,814	448	1,332	54,930	51,445	1,655	3,484
	車両運搬具	236	30	22	243	211	24	31
	工具、器具及び備品	6,218	190	359	6,049	5,586	279	463
	土地	10,888	1,570	1,895	10,563	-	-	10,563
	建設仮勘定	41	3,649	2,444	1,246	-	-	1,246
	計	127,089	6,182	9,226	124,046	94,641	3,099	29,404
無形 固定 資産	借地権	119	-	-	119	-	-	119
	ソフトウェア	510	44	141	413	247	95	165
	ソフトウェア仮勘定	4	59	4	59	-	-	59
	その他	26	-	0	25	2	0	23
	計	660	104	147	617	249	95	367
長期前払費用		410	7	7	410	200	78	210
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 北海道石狩市建屋売却 618百万円

東京都品川区建屋売却 454百万円

東京都大田区建屋売却 389百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(百万円)		当期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	832	1,169	7	50	1,944
賞与引当金	2,253	2,064	2,253	-	2,064

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権に対する引当金の洗替であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		14
預金	当座預金	24
	普通預金	23,500
	定期預金	2,700
	通知預金	123
	別段預金	3
小計		26,351
計		26,365

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エクシング	982
(株)エル・ミズホ	160
(株)藤永塗料店	47
守田屋塗料(株)	39
三枝塗料(株)	37
その他	90
計	1,358

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	142
" 5月 "	131
" 6月 "	48
" 7月 "	48
" 8月 "	506
" 9月以降満期	482
計	1,358

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関西ペイント販売(株)	27,172
(株)江口巖商店	7,188
(株)扇商會	6,350
NKMコーティングス(株)	3,777
上田(株)	1,504
その他	10,255
計	56,249

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
45,080	147,527	136,358	56,249	70.8	125.7

(注) 1. 回収率.....  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

2. 滞留日数...  $\frac{\frac{1}{2} ((A) + (D))}{(B)}$   
366

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

## 商品及び製品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	47	17
合成樹脂塗料類	14,643	5,005
シンナー類	192	32
塗装器具類	-	68
計	14,883	5,123

## 仕掛品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	117	43
合成樹脂類	5,393	1,633
シンナー類	177	9
その他	507	321
計	6,195	2,008

## 原材料及び貯蔵品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
油脂及び樹脂類	993	313
溶剤類	1,865	236
顔料類	1,646	317
工業薬品その他	1,372	453
原料計	5,878	1,321
ドラム缶	-	34
石油缶	-	8
小缶その他	-	10
容器計	-	53
貯蔵品	-	144
原材料及び貯蔵品合計	5,878	1,519

## 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
FREEWORLD COATINGS LTD.	190,358,761	27,352
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD.	37,329,760	6,611
KANSAI ALTAN BOYA SANAYI VE TICARET A.S.	14,867,942	2,248
KANSAI COATINGS MALAYSIA SDN.BHD.	65,120,000	2,031
久保孝ペイント(株)	157,184	1,787
その他	38,280,529	9,450
計	346,114,176	49,480

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤井容器工業(株)	360
昭永ケミカル(株)	285
西部容器(株)	224
(株)テツタニ	169
太平化成(株)	71
その他	690
計	1,802

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	697
〃 5月 〃	419
〃 6月 〃	403
〃 7月 〃	251
〃 8月 〃	15
〃 9月以降満期	15
計	1,802

買掛金

相手先	金額(百万円)
交洋貿易(株)	3,348
ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション	2,993
丸石化学品(株)	2,335
長瀬産業(株)	1,539
森六ケミカルズ(株)	1,485
その他	24,220
計	35,924

社債

区分	金額(百万円)
第9回無担保社債	15,000
計	15,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属  
 明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kansai.co.jp">http://www.kansai.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等を有していません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第147期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第148期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第148期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第148期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。平成24年2月27日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成24年2月15日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成24年2月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

関西ペイント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中 俊廣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 東平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒川 智哉 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日にPT.KANSAI PRAKARSA COATINGSの株式を取得し連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西ペイント株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、関西ペイント株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

関西ペイント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西ペイント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日にPT.KANSAI PRAKARSA COATINGSの株式を取得し連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。